

【奈良県】【奈良労働局】

奈良県の産業政策に労働局・ハローワークが協力

【課題・目的】

奈良県の産業政策の推進に資する基本データを労働局が提供し、奈良県は立地検討企業への説明や産業雇用政策の立案のための分析等に活用する。

【実施概要】

① 立地検討企業への説明材料の提供

奈良県内での立地を検討している企業に対し、奈良県が説明する材料として、近隣市町村における求職者の動向（年齢層、性別、希望職種等の傾向）を分析できるデータを奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。

② 統計データの提供

他府県の職種別有効求人倍率等の統計データ、県内大学の就職内定率データ、女性の求職動向の分析等のためのデータ、県内企業のワーク・ライフ・バランスの推進状況等、労働局が有する雇用等に関する各種データについて、奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。奈良県は、効果的な政策立案のための分析に活用する。

【役割分担】

【奈良県】

労働局から提供を受けたデータを立地検討企業への説明に活用。

労働局から提供を受けた各種データを分析し、経済産業雇用振興会議等の資料として使用し、また、重点分野の情勢分析を行うなど政策立案の根拠として活用。

【労働局・ハローワーク】

近隣市町村における求職者の動向を分析できる詳細データを、県の求めに応じて機動的に労働局が県に提供。

また、他府県の労働局が有する雇用等に関する各種データも県の求めに応じて提供。

【効果】

有効求人倍率の職種別データや就業地別データなど、詳細なデータを県に提供し公表していくことで、労働市場の動きがより細かく把握できるようになった。



＜奈良県コメント＞

労働局との協力・連携は不可欠であり、雇用対策協定を機会として、これまで以上に多くの雇用データを提供いただき、より一層積極的な産業雇用政策を推進します。

＜労働局コメント＞

奈良県との雇用対策協定をきっかけに、奈良県の産業政策に積極的に協力しています。県の産業振興、雇用創出に資するよう、固い信頼関係のもと取組を進めていきます。